

「平成30年度介護報酬改定の影響等に関するアンケート」  
集計結果

平成30年12月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国ホームヘルパー協議会

## アンケートの概要

### 【アンケート名】

平成30年度介護報酬改定の影響等に関するアンケート

### 【アンケートの主旨】

平成30年4月に実施された介護報酬改定が現場に与える影響の他、人材確保・育成・定着や総合事業などのホームヘルプサービスの現場で課題になっていることを明らかにし、今後のホームヘルプサービスの展開における本会の対応を検討する基礎資料とする。

### 【調査対象】

本会および道府県協議会会員等のホームヘルパー（訪問介護事業所）

### 【回答数】

308件

### 【調査期間】

平成30年9月12日（水）～平成30年9月26日（水）

### 【調査方法】

本会ホームページ及び、各道府県協議会の協力により周知を行い、EメールおよびFAXにて回収した。

### 【調査時点】

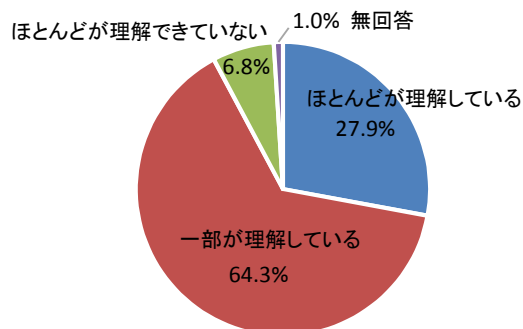
平成30年9月12日（水）現在の状況

## I 介護報酬改定に関する事項

### 1 「自立生活支援のための見守りの援助」の明確化について

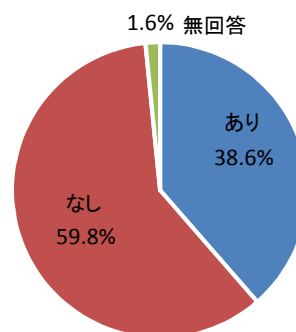
- (1) 関わりのある全てのケアマネジャーのうち、「自立生活支援のための見守りの援助」の内容や目的を十分に理解しているケアマネジャーはどれだけいるか  
⇒ 普段の関わりのなかでの、ホームヘルパーとしての所感を回答

n=308		
	回答数	割合
ほとんどが理解している	86	27.9%
一部が理解している	198	64.3%
ほとんどが理解できていない	21	6.8%
無回答	3	1.0%



- (2) 「自立生活支援のための見守りの援助」の明確化により、サービスの内容に影響はあったか

n=308		
	回答数	割合
あり	119	38.6%
なし	184	59.8%
無回答	5	1.6%



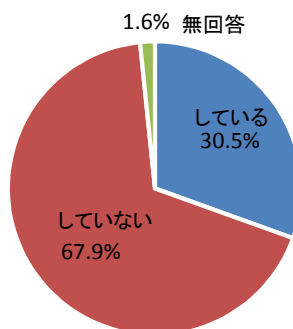
#### 【ありの場合の主な内容】

- ・ ケアマネジャーと相談の結果、生活援助から身体介護に変更となったケースが複数あった
- ・ ケアマネや家族にサービスを説明しやすくなり、内容を見直すきっかけになった
- ・ 認知症の利用者とやりたいことを一緒におこなうことで、出来るが増えて生き生きしてきたように感じる
- ・ 過剰なサービス提供がなくなった。
- ・ 3か月後にサービスを卒業するなどの具体的な目標を持ったプランに変更してもらうことができた
- ・ 利用者の生活にハリがでてきた一方で、丁寧な声かけや見守りの必要性により提供時間が長くなった例もある
- ・ 利用者の再アセスメントを実施し、状態の変化をより詳細に把握するよう意識するようになった

### 2 人員基準の緩和(生活援助従事者養成研修修了者の雇用)について

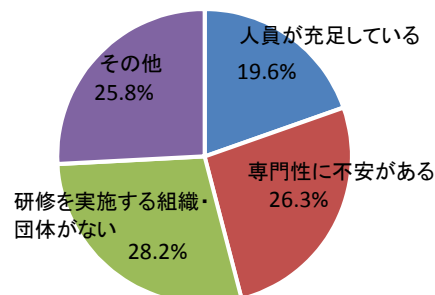
- (1) 研修修了者を雇用することを検討しているか

n=308		
	回答数	割合
している	94	30.5%
していない	209	67.9%
無回答	5	1.6%



↳(2)「していない」の場合、その理由

	回答数	割合
人員が充足しているため雇用の必要がない	41	19.6%
研修修了者の専門性に不安がある	55	26.3%
市町村内で研修を実施しそうな組織・団体等がない	59	28.2%
その他	54	25.8%



【その他の主な内容】

- ・ 研修修了者のうち、どれだけの人が就職を希望するかが見えない
- ・ 身体介護が必要になった際に対応ができない
- ・ 研修修了者で対応できる利用者が常にいるとは限らない
- ・ シフトの調整が困難
- ・ 賃金の設定の調整が困難
- ・ 生活援助が介護保険から外れる可能性があることを考えると安易に雇用できない

### 3 生活機能向上連携加算の取得について

#### (1) 加算を取得している場合、リハビリ専門職との連携の工夫

- ・ 退院カンファレンスの際に、病院のリハ職から家での歩行についてアドバイスをもらう
- ・ 担当者会議で訪問した際に時間をもうけてもらい、会議後にアセスメントを共同で行う
- ・ 利用者宅でサービス担当者会議を行った際に、リハビリ担当者と動作確認等を行い、自宅やリハビリに行ったときに同じような動作の訓練ができるようにしている
- ・ 通所リハビリの送迎に同行して動作確認や評価をしてもらう
- ・ デイサービスに出向いて担当者とともに本人についてのアセスメントを行う

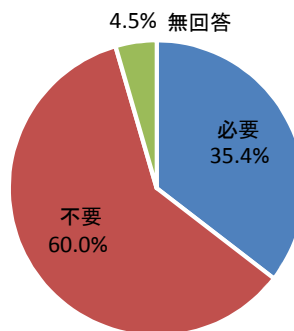
#### (2) 加算を取得していない場合、算定上の課題や取得していない理由

- ・ 加算を取得すると単位数がオーバーするため、利用者の同意が得られない
- ・ 加算を取得するために必要な事務量に対して、単位数が見合わない
- ・ 周囲に連携できるリハビリ専門職がない
- ・ 人材不足のため連携の時間が確保できない
- ・ ケアプランに位置づけられない

### 4 介護の取り組みとアウトカム(成果)について

#### (1) 訪問介護におけるアウトカム評価の必要性

	回答数	割合
必要	109	35.4%
不要	185	60.0%
無回答	14	4.5%



【必要と思う理由】

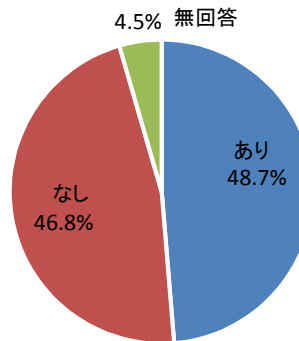
- ・ 成果に加算があるとヘルパーの専門職としての意欲が高まり、支援の質が高まることで利用者本人の意欲向上につながる
- ・ 密室で1対1で行われるサービスの内容を数値化させ、「見える化」することが必要である  
そうすることで、多職種連携の際の有力な説明資料にもなる
- ・ すでにADLの維持については十分考えており、家での生活動作を把握している訪問介護と通所介護で連携をとることもある
- ・ 加算は必要と思うが、取得に必要な事務量が増えることは避けて欲しい

【不要と思う理由】

- ・ 加算を取得するために業務量増やすことが困難なため、必要書類を簡素化する必要がある
- ・ BIを測定するための機能訓練指導員の配置ができない
- ・ 日によって利用者の体調や行動の変動の幅大きく、評価が困難
- ・ 住環境や地域の状況により利用者の状態も変わるため、評価が難しいのではないか

(2) 事業所における支援の効果の分析の有無

n=308		
	回答数	割合
あり	150	48.7%
なし	144	46.8%
無回答	14	4.5%



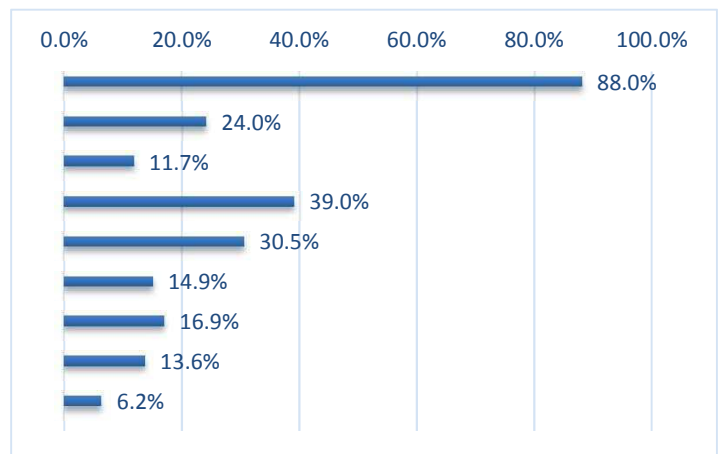
## Ⅱ 事業所で課題になっている事項等

### 5 ホームヘルパーの人材確保・育成・定着について

(1) 人材確保・育成・定着における課題

⇒ 当てはまるもの3つまでで複数回答

n=308		
	回答数	割合
募集をしても応募がない	271	88.0%
効果的な募集方法がわからない	74	24.0%
内部研修を十分に実施できていない	36	11.7%
外部研修に出すことが難しい	120	39.0%
給与が低い	94	30.5%
キャリアパスが見えづらい	46	14.9%
登録ヘルパーに対するフォロー体制を十分に確保できない	52	16.9%
人材の確保・育成・定着のための資金がない	42	13.6%
その他	19	6.2%



【その他の主な内容】

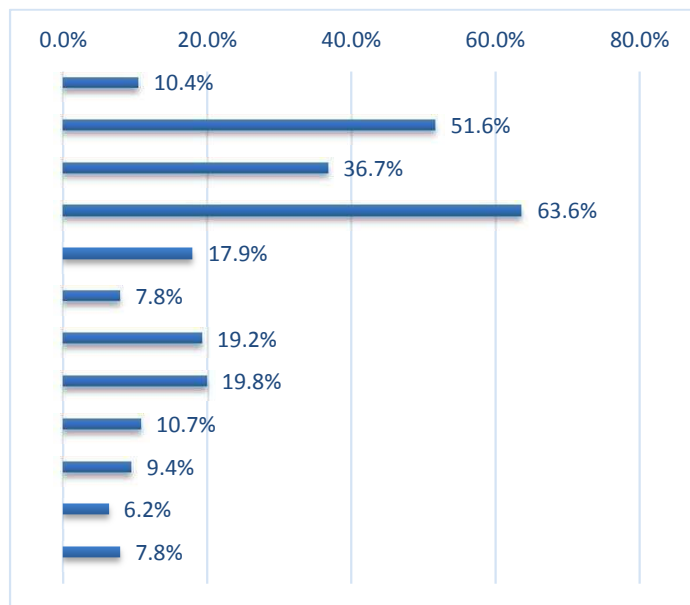
- ・ 高齢化が深刻であり、数年後が不安(若い人材の不足)
- ・ 早朝や夜間の人材が不足している
- ・ 登録ヘルパーの訪問と訪問の間の時間の補償が難しい
- ・ 資格取得のための費用が高額
- ・ ハラスメントへの対応

## 6 サービス提供責任者の業務について

### (1) サービス提供責任者の業務の負担感

⇒ 当てはまるもの3つまでで複数回答

	回答数	割合
利用者との利用契約の調整	32	10.4%
利用者のアセスメント・モニタリング	159	51.6%
訪問介護計画の作成	113	36.7%
ホームヘルパーの稼働管理・シフト調整	196	63.6%
報酬請求	55	17.9%
クレームや介護事故への対応	24	7.8%
内部研修の企画・調整	59	19.2%
ホームヘルパーとの面接(助言、指導、傾聴など)	61	19.8%
ケアマネジャーとの連携(サービス内容の提案など)	33	10.7%
多職種との連携	29	9.4%
地域行事への参加	19	6.2%
その他	24	7.8%



#### 【その他の主な内容】

- ・ 業務の内容に対して評価が低い
- ・ 人材の不足により、頻繁に訪問業務を行わなければならない
- ・ 残業や休日出勤をしなければ業務が成り立たない

### (2) サービス提供責任者の業務における課題

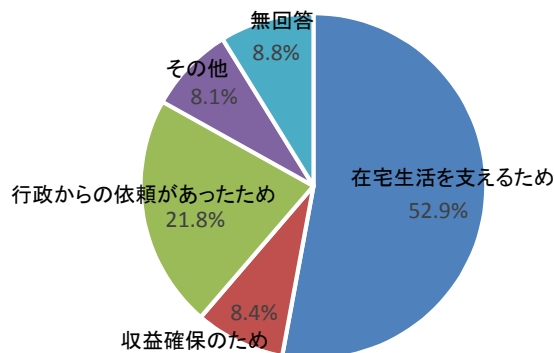
- ・ サービス提供責任者の業務に対する評価が低いのは、業務内容があまりに多岐にわたるために可視化しにくいからではないか
- ・ サービス提供責任者が緊急時の対応をすることが多いが、報酬にならない
- ・ 介護保険制度改正の際に作成しなければいけない書類が多い
- ・ 書類の様式を統一化できるとよい
- ・ 新任のサービス提供責任者に対する研修の場がない
- ・ ICT化を進めたいが、資金やヘルパーの高齢化により限界がある

## 7 総合事業について

### (1) 総合事業へ参入した理由

⇒ 過去に参入していた場合も含む

	回答数	割合
住民の在宅生活を支えるため	163	52.9%
収益確保のため	26	8.4%
行政からの依頼があったため	67	21.8%
その他	25	8.1%
無回答(未参入)	27	8.8%



#### 【その他の主な内容】

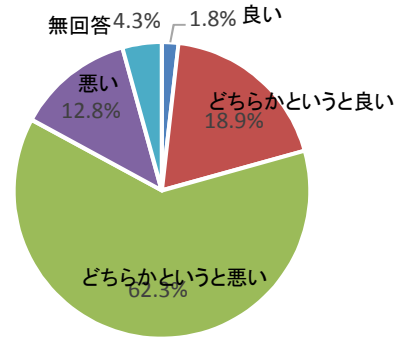
- ・ 以前から介護予防訪問介護を行っていたため
- ・ 住民の生活を十分に支えられるボランティア組織や総合事業を行う事業所が地域になかった
- ・ 社会福祉協議会の役割を果たすため
- ・ 地域貢献の思いから

▶(2)総合事業参入後の経営状況

⇒ 過去に参入していた場合も含む

	回答数	割合
良い	5	1.8%
どちらかというが良い	53	18.9%
どちらかというが悪い	175	62.3%
悪い	36	12.8%
無回答	12	4.3%

n=281

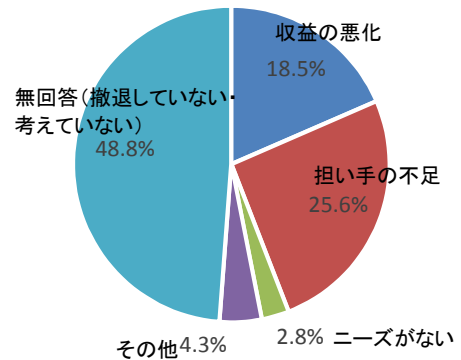


▶(3)総合事業から撤退した理由

⇒ 撤退を考えている場合も含む

	回答数	割合
収益の悪化	52	18.5%
担い手の不足	72	25.6%
住民のニーズがない	8	2.8%
その他	12	4.3%
無回答(撤退していない・考えていない)	137	48.8%

n=281



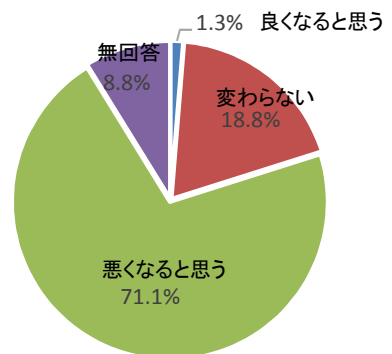
【その他の主な内容】

- ・ 支援が必要とは思えない人の依頼がくることで、本来支援が必要な人への対応ができなくなるため
- ・ 専門職であるホームヘルパーの役割とは考えられない
- ・ 事務手続きの増加

(4)要介護1・2を総合事業へ移行させることによる利用者の生活への影響

	回答数	割合
良くなると思う	4	1.3%
変わらない	58	18.8%
悪くなると思う	219	71.1%
無回答	27	8.8%

n=308



【「良くなると思う」の理由】

- ・ 利用者の費用負担が減る
- ・ 多様な担い手が参入することで、サービスの供給量を増やせる

【「変わらない」の理由】

- ・ 要支援の利用者に変化は見られないため
- ・ 現状もケアプランに変更がない
- ・ 総合事業の担い手の養成が追いつかず、現行のままでカバーすることになると思う
- ・ 行政から利用者に対する説明が明確に行われておらず、利用者には「変わった」という意識が生まれない

【「悪くなると思う」の理由】

- ・ 要介護1・2は能力維持(自立支援)のための関わりが最も必要な方であり、支援内容が薄くなることで重度化に拍車がかかる  
結果として家族の負担も増え、「老老介護」や「ダブルケア」、「介護離職」の増加につながる
- ・ 認知症の利用者は日々の見守りが重要であり、これができなくなることで状態の悪化と施設入所につながる
- ・ 身体介護を必要とする利用者にとっては、支援の質の低下につながりかねない
- ・ 負担限度額が少なくなり、支援が足りない利用者が出てくる
- ・ サービスの担い手確保が進まない現状では、十分なサービス提供ができない
- ・ 経営の面から撤退する事業所が増えることで、利用者のニーズに応えきれなくなるのではないかと

## 8 他の専門職との連携について

### (1) ケアマネジャーとの連携における課題や要望

- ・「自立生活支援のための見守りの援助」が十分に理解されていない
- ・「老計10号」を知らないケアマネジャーがいる
- ・自立に向けた支援でなく、利用限度額を優先して考えるケアマネジャーが少なからずいる
- ・利用者のアセスメントが十分にできていない
- ・支援上の気づきを伝えてもケアプランに反映されない
- ・利用者や家族への説明の際に、自立支援の具体的な内容を詳しく説明されていない
- ・介護保険外のサービス内容を、介護保険のサービス内で対応して欲しいと依頼されることがある
- ・支援の方法によっては在宅生活の継続が可能な利用者でも、すぐに施設に入所させてしまうことがある
- ・ケアマネジャーが忙しく、緊急時などすぐに報告したいことが伝えられない

### (2) 医師・看護師等の医療関係者との連携における課題や要望

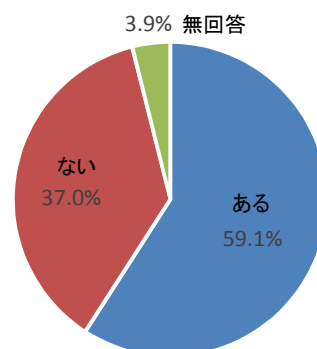
- ・入院中から在宅での生活を見据えたりハビリを行って欲しい
- ・退院時のカンファレンスにヘルパーが呼ばれないことが多々ある
- ・情報共有の仕組みがない(時間の調整が難しい)
- ・お互いの理解が不十分なため、連携がとりづらい

## 9 ホームヘルパー(事業所)と地域の関わりについて

### (1) ホームヘルパー(事業所)と地域との意識的な関わりの有無

⇒ 意識的な関わりとは、利用者宅を訪問する際に近隣住民に挨拶をして関係の構築を図ったり、利用者宅の周囲の住民の様子を気にかけて、必要に応じてケアマネジャーに情報提供することなどを想定する

n=308		
	回答数	割合
ある	182	59.1%
ない	114	37.0%
無回答	12	3.9%



#### 【「ある」の主な内容】

- ・近隣住民に利用者の日頃の生活状況について情報提供してもらうことで、想定以上に認知症が進行していることに気づき、サービスの内容を変更するに至った
- ・災害発生時に利用者が自宅にいなかった際に、日頃から挨拶をしている近隣の方へ確認することで県外の家族の家に避難していることが判明した
- ・区長の情報提供により、利用者が消費者被害にあっていることが判明した
- ・近隣住民の情報提供により、消費者被害を未然に防ぐことができた
- ・近隣住民と顔見知りになることで、利用者が夜に徘徊していることが判明した
- ・ゴミ出しの日や時間が理解できず、居室にゴミが増えていた利用者がいたが、訪問日以外のゴミ出しの声を近隣住民に協力してもらうことで、徐々に改善している